

160. 労働争議発生件数及び参加人員（平成8年）

	総数		争議行為を伴わない争		争議行為を伴う争議			
	件数	人員	件数	人員	半日以上の同盟罷業		半日未満の同盟罷業	
					件数	人員	件数	人員
総数	6	400	3	25	-	-	3	140
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1	10	1	10	-	-	-	-
卸小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	1	9	1	9	-	-	-	-
電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	4	381	1	6	-	-	3	140
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

注1 継続争議は含まない。資料 商工労働部労政課
 2 争議行為を伴う争議で2以上の行為形態を伴う争議は、それぞれの形態で集計してあるので、形態別合計と総数は必ずしも一致しない。
 3 「総数」及び「争議行為を伴わない争議」の欄の人員は、対象組合員全員を指し「争議行為を伴う争議」の欄の人員は、争議行為に参加した人員を指す。

161. 職業紹介状況

(1) 一般

	月間有効求職者数		新規一般求職申込件数	月間有効求人人数		新規一般求人数	紹介件数	就職件数
	月平均	累計		月平均	累計			
平成4年度	14,834	178,010	37,945	17,526	210,310	73,650	24,752	10,498
5	16,704	200,451	43,066	13,613	163,361	59,045	29,585	11,089
6	18,860	226,325	47,593	13,093	157,111	58,232	35,417	12,555
7	19,066	228,790	48,706	12,659	151,906	56,626	36,880	12,789
8	19,315	231,778	49,474	14,529	174,349	63,789	38,961	13,401
うち男	11,288	135,460	28,392	7,998	95,975	34,516	22,690	8,207
うち女	8,027	96,318	21,082	3,231	38,772	15,226	16,271	5,194

注1 新規学卒・パートを除く。資料 商工労働部職業安定課「労働市場年報」
 2 昭和61年4月1日の「男女雇用機会均等法」の施行に伴い、男女共用求人ができたため、求人については男+女=計とはならない(以下同じ)。

(2) 日雇（年度累計）

	新規求職者	新規求人延数	就労実人員	就労延数	不就労延数
平成4年度	73	-	1,465	30,284	6,567
5	57	-	1,222	23,608	835
6	52	-	980	19,088	1,230
7	53	-	772	15,049	1,095
8	114	-	-	-	1,483
うち男	92	-	-	-	1,005
うち女	22	-	-	-	478

注1 新規求人延数には失業対策・地方失業を除く。資料 商工労働部職業安定課
 2 失業対策事業は平成8年3月31日をもって終息。

(3) パートタイム関係（年度累計）

	月間有効求職者数		新規一般求職申込件数	月間有効求人人数		新規一般求人数	紹介件数	就職件数
	月平均	累計		月平均	累計			
平成4年度	4,140	49,675	10,651	4,954	59,449	21,233	6,556	2,929
5	5,521	66,248	14,760	4,090	49,077	18,845	8,559	3,521
6	6,196	74,348	15,642	4,699	56,387	21,696	10,459	4,043
7	6,761	81,126	17,037	5,085	61,018	23,404	12,005	4,573
8	7,398	88,778	18,384	6,548	78,572	29,592	12,442	4,809
うち男	1,115	13,380	2,358	430	5,159	2,045	2,225	848
うち女	6,283	75,398	16,026	4,014	48,166	18,264	10,217	3,961

注 男女共用求人があるため、求人については男+女=計とはならない。資料 商工労働部職業安定課「労働市場年報」